

## 第47回原産年次大会の開催と取材について

平成26年3月20日

一般社団法人 日本原子力産業協会

日本原子力産業協会は「第47回原産年次大会」を下記のとおり開催いたします。つきましては、添付の「第47回原産年次大会の取材について」の資料をご参照のうえ、事前の取材申し込みのお手続きをお願いします。

### 記

- 1. 会 期：**平成26年4月15日(火)～16日(水)
- 2. 会 場：**東京国際フォーラム B棟  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-5-1
- 3. 基調テーマ：**「信頼回復に向けた決意」
- 4. 構成と内容：**添付のプログラムをご参照ください  
(大会当日まで変更が生じる場合もあります)  
なお、最新情報は当協会ホームページに随時掲載しております。  
[http://www.jaif.or.jp/ja/annual/47th/47th-annual\\_top.html](http://www.jaif.or.jp/ja/annual/47th/47th-annual_top.html)
- 5. 募集の種類・参加費：**

(会員)	: 50,000円
(会員外)	: 72,000円
(一般市民)	: 2,000円
- 6. 添付資料：**
  - ・第47回原産年次大会プログラム
  - ・第47回原産年次大会の取材について
  - ・第47回原産年次大会 取材登録申込書
- 7. 本資料配布先：**(順不同)  
文部科学省：科学記者会・文部科学記者会、経済産業省：ペンクラブ・経済産業記者会(経済部)、環境省：記者クラブ、外務省：記者クラブ  
エネルギー記者会、経団連記者クラブ、外国人記者クラブ

## 8. 原産年次大会とは

原産年次大会は、日本原子力産業協会がその主要事業のひとつとして昭和43年以来開催している国際会議で、毎年国内外から約千名の参加を得ております。本大会は、エネルギー・原子力の平和利用上の重要な問題について、国内外の専門家を中心とする意見の発表、重要課題とその解決策を見出すための討論を行うとともに、原子力研究開発利用の進め方について国民の理解促進に資することを目的としております。本大会をより開かれたものとするため、原子力関係者だけでなく、広く一般市民の方々にも積極的に参加を呼びかけています。

## 9. 一般社団法人 日本原子力産業協会について

一般社団法人 日本原子力産業協会（会長：今井 敬）は、わが国のエネルギー問題における原子力利用の重要性を踏まえ、国民的立場に立って原子力の平和利用を進めるとの産業界の総意に基づき、政府が定める原子力政策の推進に協力し、原子力の平和利用を促進することによって、わが国の国民経済と福祉社会の健全な発展向上に資することを目的とする公益法人で、約470の会員で構成されている民間団体です。

なお当協会は、1956年以来活動を行ってきた社団法人 日本原子力産業会議が創立50周年を迎えたことを機に改組し、2006年4月に新たに発足したものです。

### ——< 本件お問い合わせ先 >——



(一社)日本原子力産業協会 政策・コミュニケーション部 竹本、木室  
〒105-8605 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー9F  
Tel 03 (6812) 7103 Fax 03 (6812) 7110  
Email media@jaif.or.jp  
当協会HP <http://www.jaif.or.jp/>

以 上



## 第47回原産年次大会プログラム

平成26年4月15日(火)～16日(水)

基調テーマ「信頼回復に向けた決意」

平成26年3月20日

一般社団法人 日本原子力産業協会

日本原子力産業協会は、主要活動のひとつとして、国内外から広く関係者の参加を得て、毎年春に「原産年次大会」を開催している。

年次大会では、エネルギー・原子力開発利用上の重要な問題についての意見発表や討論を行い、本大会を通して得られた重要課題とその解決策を見出すための指針を原産としてとりまとめ、国への提言、産業界への問題提起、さらに、マスコミ等を通じて広く社会へ発信することを目的としている。

東京電力福島第一原子力発電所事故から3年が経過したが、福島の被災地域の復興への進みは遅く、福島第一発電所サイトでは汚染水漏洩問題への対応に追われている。現在、新規規制基準に基づいた原子力発電所の審査が順次進められているが、原子力が再稼働しないことで火力発電の稼働が増え、わが国の経済社会や環境問題に大きな影響を及ぼしている。今後のエネルギー政策については、国が「エネルギー基本計画」の策定を目指していると同時に、平成25年度内には原子力の自主的安全性向上について提言がまとめられる予定であり、国民の信頼回復に向けた取り組みが求められている。

このような認識のもと、第47回大会は、国民の信頼回復を目指し、福島の復興に向けた課題や世界における原子力の役割を認識し、産業界の決意につなげる議論を交わす場とする。

### ◆会 場

東京国際フォーラム ホールB7

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-5-1

TEL 03-5221-9000

4月15日(火)	4月16日(水)
(9:00より受付)	(9:00より受付)
9:30-12:30 <b>開会セッション</b> ・原産協会会長所信 ・特別講演 ・福島第一原子力発電所の現状	9:30-12:30 <b>セッション2</b> 2050年の原子力
12:30-14:00 休憩	12:30-14:00 休憩
14:00-17:30 <b>セッション1</b> 原子力への信頼回復	14:00-17:30 <b>福島セッション</b> 福島の復興と地域再生
17:30-19:00 <b>レセプション</b> (ホールB5)	(全セッション日英同時通訳)

■プログラム (大会当日まで変更が生じる場合がございます。あらかじめご了承ください。)

4月15日(火)	4月16日(水)
<p><b>開会セッション</b> (9:30-12:30)</p> <p><b>所信・挨拶：</b>            ○今井 敬 日本原子力産業協会 会長            ○茂木 敏充 経済産業大臣 (依頼中)</p> <p><b>特別講演：</b>            ○岡 芳明                次期原子力委員会 委員長            ○クリスティン・スピニッキ                米国原子力規制委員会 (NRC) 委員            ○カート・トン                在日米国大使館 首席公使            ○アンドリュー・カダック                元米国原子力学会 会長            ○(ビデオ・メッセージ) ベルナル・ビゴ                仏原子力・代替エネルギー庁 (CEA) 長官</p> <p><b>福島第一原子力発電所の現状：</b>            ○廣瀬 直己                東京電力 代表執行役社長</p>	<p><b>セッション2</b> (9:30-12:30)  <b>2050年の原子力</b>            このセッションでは、2050年における各国のエネルギー情勢を鑑み、持続可能な社会に向けた原子力の役割を考える。</p> <p><b>モデレーター：</b>            澤 昭裕 21世紀政策研究所 研究主幹            国際環境経済研究所 所長</p> <p><b>講演：</b>            ○ジャン・ポール・ポンセレ                欧州原子力産業協会 (FORATOM) 理事長            ○R.K.シンハ (依頼中)                インド原子力委員会 委員長／インド原子力庁 長官            ○フランクリン・エレパモ・オサイサイ                ナイジェリア原子力委員会 委員長            ○ハシム・A・ヤマニ                サウジアラビア王国 アブドラ国王原子力再生エネルギー都市(KACARE) 理事長            ○上田 隆之 (依頼中)                経済産業省資源エネルギー庁 長官</p>
<p><b>セッション1</b> (14:00-17:30)  <b>原子力への信頼回復</b>            このセッションでは、信頼回復に向けた産業界の決意を伝えるとともに、国民を含む関係者が関与する仕組みや、科学者の責任や役割などについて、海外の視点を取り入れて議論し、失った原子力への信頼を回復するために取り組むべきことを考える。</p> <p><b>モデレーター：</b>            田中 伸男 日本原子力産業協会 理事                日本エネルギー経済研究所特別顧問</p> <p><b>基調講演：</b>            ○八木 誠 電気事業連合会 会長</p> <p><b>パネル討論：</b>            ○クリスティン・スピニッキ NRC委員            ○八木 誠 電気事業連合会 会長            ○畠澤 守 日本電機工業会 原子力政策委員会副委員長            ○マルコム・グリムストーン                英インペリアル・カレッジ・ロンドン 名誉上級研究フェロー            ○アニエッタ・リーシング                世界原子力協会 (WNA) 事務局長            ○安井 至 製品評価技術基盤機構 理事長</p>	<p><b>福島セッション</b> (14:00-17:30)  <b>福島の復興と地域再生</b>            このセッションでは、前回の大会に引き続き、海外の例も参考にしながら、福島の人々の声に耳を傾け、地域再生のために取り組むべきことを考える。</p> <p><b>モデレーター：</b>            加藤 秀樹 構想日本 代表</p> <p><b>基調講演</b> (ビデオ・メッセージ)：            ○ウラジミール・ウドヴィチェンコ                ウクライナ スラブチチ市長</p> <p><b>パネル討論：</b>            ○遠藤 雄幸                福島県双葉郡 川内村長            ○瀬谷 俊雄                福島商工会議所 顧問            ○丹波 史紀                福島大学 行政政策学類 准教授            ○大和田 新                ラジオ福島 アナウンサー</p>
<p><b>レセプション</b> (17:30-19:00)            (ホールB5)</p>	

## 第47回原産年次大会の取材について

### 1. 取材申し込みについて

取材申込書に必要事項を記入の上、FAXまたはe-mailにてお申し込みくださいますようお願いいたします。

大会当日、会場受付にて、お名刺のご提出をお願いいたします。その際、プレス用のネームカードと大会関係資料をお渡しいたします。

会場内ではネームカードを必ずご着用願います。

**※ 4月11日（金）までに事前登録をお願いいたします。**

### 2. プレスルーム（報道室）の開設

本大会開催中、「プレスルーム（報道室）」を開設いたします。講演者の発表資料等はプレスルームにて配布いたします。また、モニターTVを設置しますので、会場での講演がご覧になれます。また、PC用のネット環境を設置します。

### 3. 講演者等への取材

来日講演者等への個別取材のご希望がありましたら、4月9日（水）までに下記の担当へご連絡ください。可能な限り調整いたします。

なお、海外講演者取材のための通訳の手配を希望される方は、あわせてご連絡ください。（日英逐次 通訳手配料@5,000円/30分）

### 4. 記者会見等について

大会期間中に一部の講演者等の個別共同記者会見を予定しております。

その他、海外講演者の一部と当協会服部理事長による共同会見を予定しています。

会見についての詳細は、決まり次第あるいは当日「プレスルーム（報道室）」の掲示にてお知らせします。

以上

#### 本件担当者



(一社)日本原子力産業協会 政策・コミュニケーション部 竹本、木室

〒105-8605 東京都港区虎ノ門 1-2-8 虎ノ門琴平タワー 9F

Tel 03 (6812) 7103 Fax 03 (6812) 7110

Email: media@jaif.or.jp

(一社)日本原子力産業協会 政策・コミュニケーション部 木室 行  
(FAX: 03-6812-7110 あるいは e-mail: media@jaif.or.jp)

## 「第47回原産年次大会」の取材登録申込書

申込締切日：平成26年4月11日(金)

取材に際しては事前登録が必要です。

撮影などで入場される方も含め全員のお名前の登録をお願いします。

当日は、お名刺を会場受付にてご提出くださいますようお願いいたします。

社名			
ご連絡担当者 (ご所属)			所属記者クラブ
連絡先	TEL		E-mail

お名前	取材希望		撮影について	
	4月15日	4月16日	スチル	ビデオ

※取材日について、それぞれのご出席希望をご記入ください。  
※太枠内にご記入の上、FAXまたはメールでご返送ください。

なお、共同会見については、別途決まり次第案内するか、当日会場に設けたプレスルーム（報道室）への掲示等でお知らせいたします。

本件お問い合わせ先  
日本原子力産業協会 政策・コミュニケーション部 木室（きむろ）  
電話：03-6812-7103  
E-mail: media@jaif.or.jp

本紙返送先  
FAX：03-6812-7110  
E-mail: media@jaif.or.jp